

平成26年12月24日
土地・建設産業局国際課

海外建設・不動産情報の発信を強化します！

国土交通省では、海外展開に関心のある建設・不動産企業向けに、海外建設・不動産市場データベースを通じた法制度等の基礎情報の提供や、在外公館より入手した建設産業に関する情報の提供を行ってきました。

今般、国土交通省では、情報発信の更なる強化を図るため、新たに現地事情に詳しい民間人材（通称“民間アタッシェ”）からの情報収集を開始し、これまでの基礎情報、在外公館提供情報と合わせ、これら三種類の情報をワンストップで提供します。また、海外建設・不動産市場データベースについても、建設・不動産企業のニーズを踏まえた拡充・再編を行います。

1. ワンストップサイトの設置について

国土交通省ウェブサイト内に、基礎情報、在外公館提供情報、民間アタッシェによる海外現地情報を一元的に集約したワンストップの「海外建設・不動産情報」ウェブサイトを設置し、情報の一覧性を高めることで、一般の利用者にとってより分かりやすい情報発信体制を整えました。法制度等の基礎情報を提供するデータベースを土台に、官・民による現地の最新情報を加え、これらが三位一体となって建設・不動産企業の海外展開を後押しします。

◆「海外建設・不動産情報」ウェブサイト（※イメージは別紙参照）

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000103.html

（参考） 上記ウェブサイトからアクセスできる情報

○海外建設・不動産市場データベース

東南アジア諸国を中心とする国・地域について、建設・不動産企業の海外展開に資する基礎的な情報（建設業許可、外資規制、入札契約制度、資格制度、不動産関連制度、関係機関連絡先等）を提供。

○在外公館提供情報

我が国建設企業の関心が高い国・地域について、建設産業に係る基礎的な情報や最近の動向に係る情報を在外公館より収集して提供。

○民間アタッシェによる海外現地情報 →次項「2.」参照

2-1. 「民間アタッシェによる海外現地情報」の提供開始について

我が国建設・不動産企業が海外受注を更に拡大するには、最新の建設・不動産市場動向や関連制度の運用実態など、現地に根ざした生の情報を入手することが重要です。

そこで、国土交通省では、建設・不動産企業に現地の有益な情報を提供するため、海外在住の弁護士や日系ゼネコンOBなど、現地事情に詳しい民間人材（通称“民間アタッシェ”）を通じた海外建設・不動産情報の収集を行い、以下のウェブサイトで公表します。

◆「民間アタッシェによる海外現地情報」ウェブサイト

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000102.html

当面はベトナム、インドネシアを中心に、その他のアジア諸国・地域（マレーシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、カンボジア、台湾を予定）についても情報収集・発信を行います（※詳細は下記①②参照）。

① 本日公表する情報

《建設関連》

- **【ベトナム】ベトナムにおける仲裁手続きとベトナム国際仲裁センターの実務**
 - ・ 情報提供者 栗田 哲郎（ベーカー&マッケンジー法律事務所弁護士）
 - ・ 概要 ベトナムにおける建設紛争への対応策としての仲裁手続きについて、現地での運用実態も踏まえ、手続きの流れや詳細を解説。
- **【インドネシア】インドネシアの建設ビジネス環境**
 - ・ 情報提供者 山内 洋隆（英国系契約コンサルティング会社顧問、日系ゼネコンOB）
 - ・ 概要 インドネシア建設市場の現状・課題と今後の見通しについて、現地進出企業の声や各種データを用いつつ分析。

《不動産関連》

- **【ベトナム】不動産市場の開発販売状況及びその課題**
 - ・ 情報提供者 VERAC 社（現地調査会社）
 - ・ 概要 近年のベトナム不動産市場の動向のほか、ハノイ及びホーチミンにおける分譲マンション、賃貸オフィス、小売スペース、サービスアパートメント市場に関する最新の状況を分析。
- **【ベトナム】不動産市場を取り巻くマクロ経済状況と法的環境**
 - ・ 情報提供者 VERAC 社（現地調査会社）
 - ・ 概要 近年のベトナム不動産市場の成長の背景や現在の市場状況をマクロ経済・法制度と関連付けて分析。

② 今後の情報発信スケジュール（予定）

掲載月	国・地域	分野
2015年1月	ベトナム	建設・不動産
	インドネシア	建設
	マレーシア	建設
	ミャンマー	建設
	カンボジア	建設
2015年2月	ベトナム	建設
	インドネシア	建設・不動産
	台湾	建設
2015年3月	ベトナム	建設
	インドネシア	建設
	フィリピン	建設
	タイ	建設・不動産
	ミャンマー	建設・不動産

2-2. 海外建設・不動産市場データベースの拡充・再編について

今年度中を目途に、海外建設・不動産市場データベースにおいて提供する情報としてこれまで提供してきた各国・地域の基礎情報に加え、新たにビジネス慣行や建設業許可等の具体的な手続き等、実際に進出する上で必要となる実務上の基礎情報についても提供する予定です。

また、これまで情報提供してきたアジア諸国に加え、建設・不動産企業のニーズが高い欧米、中南米、中東・アフリカ等の12カ国程度について、新たに情報を提供する予定です。

更に、在外公館提供情報についても企業のニーズを踏まえ、提供する情報の整理を行うとともに、収集した情報をより分かりやすく表示する予定です。

<本発表資料に関するお問い合わせ先>

国土交通省 土地・建設産業局 国際課

担当： 1及び2-1について 古井（内線30722）、白濱（内線30723）

2-2について 広瀬（内線30713）、小林（内線30733）

電話：03-5253-8111（代表）、03-5253-8280（夜間直通）

FAX：03-5253-1575

(別紙)「海外建設・不動産情報」ウェブサイトのイメージ

「建設・不動産企業の国際展開支援施策」トップページより「海外建設・不動産情報」バナーをクリック

[ホーム](#) > [政策・仕事](#) > [土地・建設産業](#) > [建設産業・不動産業](#) > [建設・不動産企業の国際展開支援施策](#) > 海外建設・不動産情報

- 建設・不動産企業の国際展開支援施策
- 建設・不動産企業の国際展開支援施策トップ
- 海外建設・不動産情報**
- 地方・中小建設業支援
- 契約・リスク管理
- 海外市場戦略
- 外国子会社経営事項審査
- 英文建設業許可証明等
- 不動産業関連情報
- 建設・不動産分野の法制度整備支援

新着情報

- 「民間アタッシェによる海外現地情報」の提供を開始しました(2014年12月24日)

海外建設・不動産情報

国土交通省では、海外展開に関心のある建設・不動産企業向けに、建設・不動産業の海外展開に資する情報を提供しています。

基礎情報

> [海外建設・不動産市場データベース](#)

東南アジア諸国を中心とする国・地域について、建設・不動産企業の海外展開に資する基礎的な情報を提供しています。

現地情報

> [在外公館提供情報](#)

我が国建設企業の関心が高い国・地域について、建設産業に関する基礎的な情報や最新動向を在外公館より収集し、提供しています。

> [民間アタッシェによる海外現地情報](#)

海外在住の弁護士や日系ゼネコンOBなど、現地事情に詳しい民間人材(通称“民間アタッシェ”)を通じた海外建設・不動産情報の収集を行い、提供しています。